

# 滑川民報

第165号  
2025年10月発行

連絡先 ☎475-3767  
日本共産党滑川市委員会  
日本共産党議員団



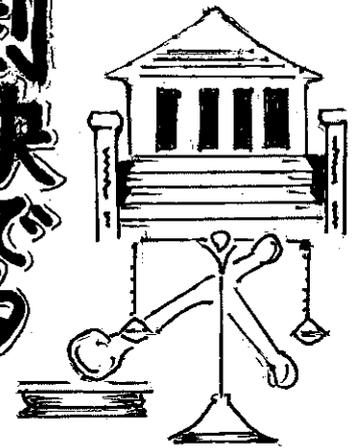
滑川市議会議員  
古沢 利之

滑川市議会9月定例会は9月1日から25日まで開催され、市長から提案された令和7年度一般会計補正予算や令和6年度各会計決算などはいずれも原案どおり可決されました。補正予算のうち、病児病後児保育に関連する部分を削除する修正案

## 9月議会報告

が提出されましたが、賛成少数で否決されました。古沢議員の質問と答弁要旨は次のとおりです。

生活保護で  
最高裁判決で  
市として生活保護の結果と対応



古沢 6月27日、最高裁で生活保護に関する判決がでた。平成25年から27年にかけて生活保護基準の大幅な引き下げが実施された。判決で最高裁判所は、厚生労働省がこの引き下げで、物価下落率を使った「デフレ調整」には合理性がない。正規の手続きを経ておらず生活保護法に違反していると認定した。

古沢 「滑川市統計情報」によるとこの時点では対象は88人である。石川健康福祉部長 正確なことは言えないが、生活扶助の改定は2013年の8月支給分から適用され、その時点での非保護世帯は75世帯

74世帯、延べ利用人数は865人となっている。この引下げはその後10年余りに及び、「滑川統計情報」では生活保護世帯も延べ人数もほぼ一貫して減少している。直接の影響額はどれくらいと見ているか。推計はしているか。

石川健康福祉部長 国の対応方針が定まっていらないので、推計できない状況だ。

古沢 「滑川統計情報」によれば、生活保護の生活扶助費は平成25年に3876万円だったが、令和3年には2503万に減っている。これは基準引き下げの影響を強く受けていると思う。国の対応方針が定まっていらないと答弁があった。最高裁で違法とされた状態が続いている。違法状態を1日も早く是正すべきだ。

(2面へ)

**生活保護減額をめぐる経過** (東京新聞より)

2012年 12月	衆院選で「生活保護給付水準1割カット」を公約にした自民党が勝利し、政権交代
2013年 1月	国が生活保護費の生活扶助基準額を3年間で670億円削減すると発表
8月	生活扶助基準額の段階的引き下げが開始
2014年 2月	佐賀県の生活保護利用者が減額処分の取り消しを求めて全国発の提訴 その後、29都道府県の利用者が順次提訴
2023年 4月	大阪高裁が「厚生労働相の裁量権の逸脱や濫用はなく、適法」として利用者側の提訴を棄却
2023年 11月	名古屋高裁が「裁量権の範囲を逸脱し違法」として国に減額処分の取り消しと賠償を命じる
2025年 6月27日	最高裁が減額処分を「違法」とする統一判断

(1面の続き)  
 国にそのように求める考えはないか。  
**石川健康福祉部長** 今回の生活保護基準の引き下げが違法とされた最高裁の判決は、市としても重要な判決と認識している。ただ、保護基準の設定や変更は国の権限事項で、今後の国の動向を注視していきたい。

**生活保護人員・生活保護費の推移** (滑川市統計情報一覽より)

年次	保護実数(月平均)		保護延人員				
	世帯	人員	総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助
平成25年	74	88	2388	865	503	12	813
平成26年	72	84	2261	804	440	0	796
平成27年	70	81	2099	731	400	0	746
平成28年	70	82	2066	691	421	6	736
平成29年	63	73	1796	607	377	12	612
平成30年	58	67	1738	549	357	12	169
令和元年	60	69	1846	564	372	2	639
令和2年	58	64	1774	534	357	0	692
令和3年	53	59	1614	533	338	0	618

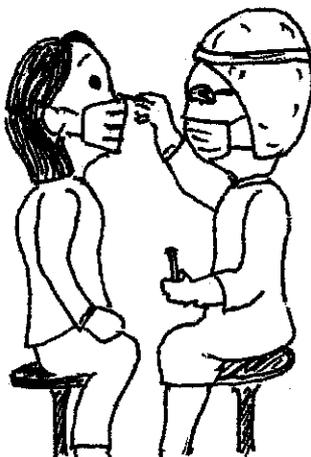
**がん検診受診率** (決算委員会資料より)

世帯	肺	胃	大腸	子宮	乳房
令和2年度	42.4%	39.2%	32.8%	27.7%	33.0%
令和3年度	43.5%	34.1%	35.1%	28.2%	39.2%
令和4年度	45.1%	36.5%	36.4%	34.8%	34.6%
令和5年度	45.5%	34.7%	36.4%	33.4%	34.3%
令和6年度	46.2%	32.9%	35.8%	32.6%	33.1%

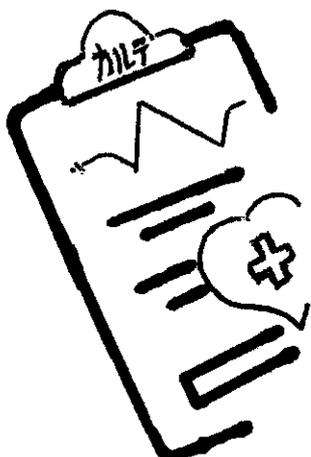
**死因別死亡割合** (決算委員会資料より)

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
死亡総数	367人		366人		435人		448人	
死因1位	がん	112人 31%	がん	111人 30%	がん	103人 24%	がん	103人 23%
死因2位	心疾患	52人 14%	心疾患	65人 18%	心疾患	68人 16%	心疾患	67人 15%
死因3位	脳血管疾患	36人 10%	肺炎	30人 8%	脳血管疾患	33人 8%	老衰	58人 13%
死因4位	老衰	31人 8%	脳血管疾患	25人 7%	老衰	28人 6%	脳血管疾患	42人 9%
死因5位	肺炎	24人 7%	老衰	22人 6%	肺炎	27人 6%	肺炎	25人 6%

**受診室**



死亡原因の第一位は「がん」です  
 健康保持のため、健康診断を受診しましょう



# 地鉄のあり方検討会 地元の生肌も大切に

古沢 報道によると地鉄は本線の滑川・新魚津間の廃止準備を表明したということだ。本年6月までに行政からの支援策を要請していたが表明されなかったからだとされている。伝えられるような期限を示して要請されたという認識はあったのか。

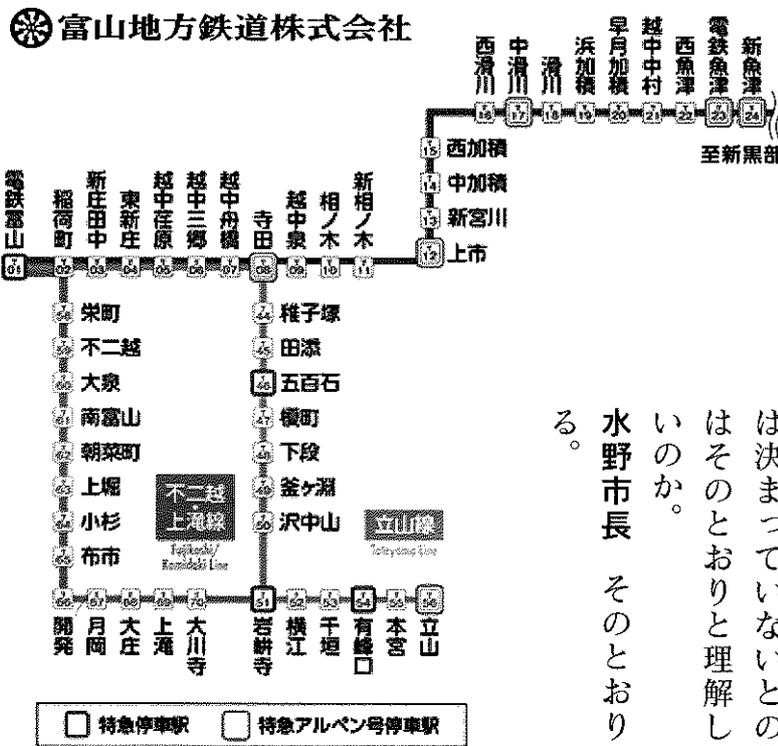
水野市長 時系列でいうと、地鉄の担当者が決算報告を兼ねて6月13日に来られた。副市長と担当課長で対応した。6月26日の株主総会までに令和8年度の支援の回答が欲しいといわれた。副市長からは、令和8年度分は支援の方向で考えている旨答えた。地鉄の担当者からは、であれば廃止手続きの準備は

しなくてもよい旨の答えがあったと報告を受けている。7月1日の本線分科会では、「あり方調査業務」の中間報

告を秋までに行い、その結果を見て判断したいというのが4市町の方向性だったので、座長の黒部市長が確認したところ、地鉄の中田社長も了承したと答えられ、了承されたものと受け止めている。

古沢 3月定例会で私の質問に、いつまでにといいは決まっていけないとの答弁はそのとおりと理解しているのか。

水野市長 そのとおりである。



あり方調査業務の中間報告はいつごろか？

古沢 「あり方調査業務」の中間報告はいつを目途にしているのか。

水野市長 中間報告はなるべく早く秋までに、最終報告は2月までにと期待している。

古沢 地鉄側は12月末までに支援の意思表示がなければ、廃止の届けを提出すると報道されているがそういう発言はあったのか。

水野市長 そういふ発言を私は聞いていない。

古沢 正式の場で表明されない意思が、報道という形で伝えられるのは、以前にも言ったが互いの信頼関係からいうときわめて問題ではないか。

(4面へ)

(3面の続き)

**水野市長** おつしやるとおりだと思う。

**古沢** 魚津市長は今回の報道に関して、「調査をして検討したい」といつている段階で、支援がなければ廃線だつて表に出てくることには少し驚いた」と話したと伝えられている。水野市長の受け止めはどうか。

**水野市長** 協議中なのに廃線表明が報道されたことは残念だ。私も魚津市長とおなじ思いだ。

**古沢** 本線分科会の議事概要では期限を示す記載はなかった。にもかかわらず今年11月までに支援姿勢を示してほしいという報道になっているか。

**水野市長** 交通事業者が廃止届を出すときは1年前に出すことになっているようだ。まだ協議中の段階で交通

事業者がそこまでやってしまふことは残念でならない。

**古沢** 私らは報道でしか知らされない。しかるべき段階で議会の担当委員会への報告は考えていないか。

**水野市長** 節目で報告することは考えている。その後地鉄側との接点もなく、協議自体が進んでいない状況で、報告する段階ではないと思っている。

**古沢** 立山線は県と立山町が岩嶺寺・立山間の存続を目指す方針を示している。県は本線部分には踏み込んだ姿勢を示していないと感じる。どう見ているか。

**水野市長** 本線の4市町にはそれぞれの思いがある。県にはもつと積極的に関わってもらおうように言っているが前へ進まない状況だ。

**古沢** 先日の3市1町の議員勉強会で、地鉄側から線

路はつながってこそとの発言があった。これについて見解

はどうか。

# 住民との意見交換会 早加積 11月の月始め?

**水野市長** 線路はつながっていることが大事だ。今、調査を含めて持続可能な鉄道のあり方を検討している段階と理解いただきたい。

**古沢** 答弁の中で一番影響を受けるのは浜加積地区、早加積地区の住民とあつた。住民との意見交換をどう考えているか。

**水野市長** 11月の頭というのが私の希望だが、概算が示されたタイミングで、住民との意見交換を設けたい。



右 たわわに実る栗  
上 コンバインによる稲刈り